申出書別紙（統計法第33条第１項第２号の申出）（統計の作成又は統計的研究）

**【申出者が法人等の場合】**

|  |  |
| --- | --- |
| 当該法人等の名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者又は管理人の職名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者又は管理人の氏名 |  |
| 連絡先 | 担当者の所属、職名 |  |
| フリガナ |  |
| 担当者の氏名 |  |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**【申出者が個人の場合】**

|  |  |
| --- | --- |
| 職業、所属、職名 |  |
| フリガナ |  | 生年月日 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**※代理人に委任する場合は、本欄に記載してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代理人 | 職業、所属、職名 |  |
| フリガナ |  | 生年月日 |  |
| 氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  | e-mail |  |

**１　統計調査の名称、年次等**

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** |  |
| **（２）年次** |  |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** |
|  | 1. **地域**
 |  |
| 1. **属性的範囲**
 |  |
| 1. **その他**
 |  |
| **（４）利用する調査事項（調査票情報の名称）** |  |

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）統計調査の名称** |  |
| **（２）年次** |  |
| **（３）利用する調査票情報を特定するために必要な事項** |
|  | 1. **地域**
 |  |
| 1. **属性的範囲**
 |  |
| 1. **その他**
 |  |
| **（４）利用する調査事項（調査票情報の名称）** |  |

**２　調査票情報の利用目的等**

|  |
| --- |
| **（１）利用の区分** |
|  | **ア　利用形態の区分**（※該当する項目をチェックしてください。）[ ] 　調査票情報を利用して行う統計の作成[ ] 　調査票情報を利用して行う統計的研究 |
| **イ　利用の区分**（※該当する項目のいずれかをチェックし、内容を記載してください。）[ ] **規則第11条第１項第１号の場合**（公的機関等からの委託による調査研究又は公的機関等と共同して行う調査研究に係る統計の作成等）

|  |
| --- |
| （委託又は共同して行うことに係る内容）　 |

[ ] **規則第11条第１項第２号の場合**（公的機関等が公募の方法により補助する調査研究に係る統計の作成等）

|  |
| --- |
| （補助に係る内容）　 |

[ ] **規則第11条第１項第３号の場合**（行政機関の長又は地方公共団体の長その他の執行機関が、その政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等）

|  |
| --- |
| （政策の企画等に有用である旨及びその内容又は特別な事由がある旨及びその内容）　 |

● |
| **（２）利用目的** |
|  | **ア　調査研究の名称**　 |
| **イ　調査研究の必要性**　　 |
| **ウ　調査研究の内容、調査票情報を利用する手法及び調査票情報を利用して作成する統計等の内容**　[ ] 　調査票情報以外に利用する情報あり（※該当する場合にチェックしてください。）　　情報の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| **エ　調査研究の実施期間及び調査票情報の利用期間**　 |
| **（３）成果の公表の有無及び公表方法** |
|  | [ ] **公表** |
|  | ア　公表方法（※予定している全ての□をチェックし、名称、時期等を記載してください。） |
|  | 方法 | 名称等 | 時期 |
| [ ] 　論文 |  | 年　　月 |
| [ ] 　報告書・書籍 |  | 年　　月 |
| [ ] 　学会、研究会等で発表 |  | 年　　月 |
| [ ] 　学会誌等に掲載 |  | 年　　月 |
| [ ] 　その他 |  | 年　　月 |
| イ　成果の秘匿処理　 |
| ウ　公表物への注記　 |
| [ ] **非公表** |
|  | （理由）　 |

**３　調査票情報の利用場所及び適正管理措置の内容**

|  |
| --- |
| **（１）利用場所**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[ ] 上記利用場所は施錠可能な場所である。（※該当する場合チェックしてください。） |
| **（２）適正管理措置の内容**（※該当する項目にチェックしてください。） |
|  | ア　組織的管理措置の内容（公的機関、法人等の場合）　適正管理に関する規程等：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[ ] 添付した調査票情報に係る管理簿等により、調査票情報を取り扱う者の権限及び責任並びに業務を明確化[ ] 　上記規程等に基づき、組織的に調査票情報を適正に管理するとともに、運用の評価及び改善を実施[ ] 　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施[ ] 　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における事務処理体制を整備 |
|  | イ　人的管理措置の内容（公的機関、法人等の場合）[ ] 　調査票情報を取り扱う者に対する必要な教育及び訓練を実施（研修等の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | ウ　物理的管理措置の内容①　利用場所への入退室管理[ ] 　調査票情報に係る管理簿に記載の者が入退室管理を実施[ ] 　その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　利用する電子計算機等の管理[ ] 　電子計算機等をワイヤー等で固定[ ] 　提供を受ける調査票情報が記録された電磁的記録媒体及び電子計算機等の未使用時は施錠可能なキャビネット等に保管[ ] 　複製した調査票情報及び中間生成物は外付けの電磁的記録媒体に保存[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）③　利用期間終了時の措置[ ] 　提供を受ける調査票情報が記録された電磁的記録媒体は利用期間終了時までに総務省情報流通行政局に返却[ ] 　複製した調査票情報及び中間生成物並びにこれらの情報が記録された機器等は復元不可能な方法で削除又は廃棄 |
|  | エ　技術的管理措置の内容①　利用する電子計算機等のアクセス制限[ ] 　ＩＤ及びパスワードによるアクセス制限[ ] 　指紋、音声等の生体認証によるアクセス制限[ ] 　スクリーンロックによる不正操作対策②　不正アクセス行為、情報漏えい等の防止〔外部ネットワークとの接続環境〕[ ] 　外部ネットワークと未接続（内部ＬＡＮのみ、スタンドアローン等）[ ] 　調査票情報の利用時に外部ネットワークと遮断（ＬＡＮケーブルの取り外し、無線ＬＡＮのオフ設定等）[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）〔ウイルス対策等〕[ ] 　アンチウイルスソフトの導入によるウイルス対策の実施[ ] 　調査票情報及び中間生成物の保存先へのアクセス制限[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | オ　その他の管理措置の内容①　調査票情報の取扱実績等（個人の場合）[ ] 　過去に調査票情報の提供を受けた実績あり（提供時期・統計調査の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）[ ] 　調査票情報以外の個別情報（個人情報や企業情報などの個票データ）の利用実績あり（個別情報の名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　）[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）②　申出者が個人の場合[ ] 添付した調査票情報に係る管理簿等により、調査票情報を取り扱う者の役割分担を明確化[ ] 　調査票情報を取り扱う者以外による監査（調査票情報を取り扱う者による自己点検の適正性の確認を行うこと等）を実施[ ] 　調査票情報の漏えい、滅失又は毀損の発生時における処理手順を整備③　調査票情報の取扱いに関する業務を委託する場合[ ] 　法令遵守、調査票情報の適正管理、秘密保持等に関する事項が規定された契約を締結[ ] 　委託を受けた者による調査票情報の適正管理措置の内容を確認[ ] 　委託を受けた者に対する定期的な報告、立入検査の実施等により、必要かつ適切な監督を実施 |

（注）利用場所が複数ある場合、それぞれの利用場所において適正管理措置が講じられているか確認の上、記載してください。
　また、利用場所ごとに取扱いが異なる場合は、該当する項目の最後に利用場所を括弧書きするなど、それぞれの利用場所における措置が分かるように記載してください。

**４　調査票情報の利用者の範囲**

※　別添の調査票情報に係る管理簿に調査票情報を取り扱う者全員（委託する場合の委託先及び取扱者を含む。）の所属、職名等を記載してください。

|  |
| --- |
| [ ] 　調査票情報に係る管理簿に記載の調査票情報を取り扱う者（業務を委託する場合を含む。）が以下のいずれにも該当しないことを確認○　以下に掲げる法律又はこれらの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者・統計法（平成19年法律第53号）・個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）・行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）・独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）○　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）○　法人等であって、その役員のうちに上記のいずれかに該当する者がある者○　暴力団員等がその事業活動を支配する者又は暴力団員等をその業務に従事させ、若しくは当該業務の補助者として使用するおそれのある者○　調査票情報又は匿名データを利用して不適切な行為を行ったことなどにより提供禁止となっている者 |

**５　調査票情報の提供を受ける方法及び年月日**（※ 希望する□をチェックしてください。）

|  |
| --- |
| **（１）提供媒体**[ ] **ＣＤ－Ｒ**[ ] **ＤＶＤ－Ｒ**[ ] **その他** |
| **（２）提供方法**[ ] **直接受取**[ ] **郵送**[ ] **その他** |
| **（３）提供希望年月日**　 |

**６　著作権等の取扱い**

|  |
| --- |
| 　 |

**７　その他特記事項**

|  |
| --- |
|  |